

# DCダイワJ-REITアクティブファンド

## 運用報告書（全体版） 第34期

（決算日 2023年11月10日）  
（作成対象期間 2023年5月11日～2023年11月10日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9：00～17：00）  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限（設定日：2006年12月25日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

◇TUZ0372420231110◇

最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証ＲＥＩＴ指数 (配 当 込 込 込)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
30期末(2021年11月10日)	円 23,544	円 0	% 2.2	4,585.80	% 1.8	% 96.6	% 1.9	百万円 1,083
31期末(2022年 5 月10日)	22,908	0	△2.7	4,443.73	△3.1	96.9	1.8	911
32期末(2022年11月10日)	23,055	0	0.6	4,497.56	1.2	97.2	1.6	879
33期末(2023年 5 月10日)	22,587	0	△2.0	4,399.44	△2.2	97.3	1.7	846
34期末(2023年11月10日)	22,478	0	△0.5	4,365.46	△0.8	97.6	1.8	795

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
(注 3) 投資証券および不動産投信指数の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
(注 4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（本書類における「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

#### ■ 基準価額・騰落率

期 首：22,587円

期 末：22,478円（分配金0円）

騰落率：△0.5％（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、日銀の金融政策見直しや米国の長期金利の上昇に伴う国内長期金利の上昇を受けて、Ｊリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DCダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2023年 5 月10日	円 22,587	% －	4,399.44	% －	% 97.3	% 1.7
5 月末	22,847	1.2	4,448.91	1.1	97.3	1.7
6 月末	22,789	0.9	4,421.28	0.5	97.5	1.6
7 月末	23,020	1.9	4,472.88	1.7	96.7	2.1
8 月末	23,356	3.4	4,539.20	3.2	96.7	2.0
9 月末	22,945	1.6	4,468.30	1.6	96.6	2.0
10月末	22,481	△0.5	4,372.14	△0.6	97.6	1.9
(期末) 2023年11月10日	22,478	△0.5	4,365.46	△0.8	97.6	1.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023.5.11～2023.11.10)

### ■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は下落しました。

Ｊリート市況は、米国での債務上限問題への懸念が後退し、2023年5月下旬に上昇しました。6月は、グローバルな不動産市場の不透明感や日銀による金融引き締めへの懸念から上値が重く、横ばい圏の推移でした。7月は日銀の金融政策修正懸念の台頭と後退に合わせて、下落・上昇しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し、8月中旬までは長期金利の動きに合わせた変動の大きな推移が続きしました。8月下旬から9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退からＪリート市況は上昇しました。その後は日米で長期金利の上昇が続き、Ｊリート市況は変動の大きな推移の中で水準を切下げました。加えて、中東での地政学リスクの高まりも嫌気され、Ｊリート市況は軟調な推移が続きました。11月に入り、米国で軟調な経済指標が発表されたことなどにより日米の長期金利の上昇は一服したものの、Ｊリート市況は上値の重いまま、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2023.5.11～2023.11.10)

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証ＲＥＩＴ指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、三菱地所物流リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクストなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、森トラストリートなどをアンダーウエートとしました。

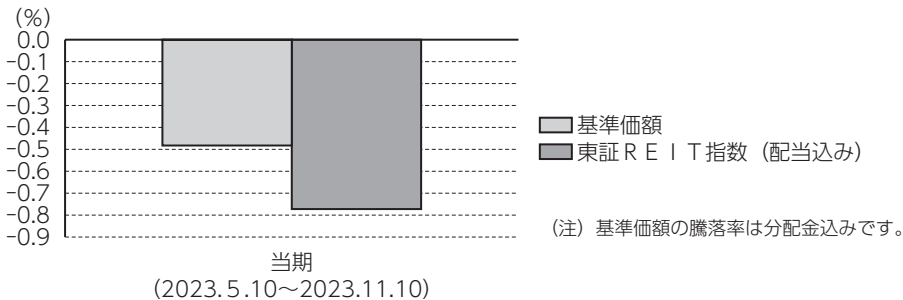
ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークとして東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期におけるベンチマークの騰落率は△0.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.5%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンド、ケネディクス商業リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクストをオーバーウエートとしたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったジャパンリアルエステイトをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本プロロジスリートや三菱地所物流リートをオーバーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コストなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

## 分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2023年5月11日 ～2023年11月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	－
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配可能額	（円）	17,990

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配可能額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

\*なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.11～2023.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	95円	0.415%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22,824円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.194)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.194)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	17	0.073	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(17)	(0.072)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	0.490	

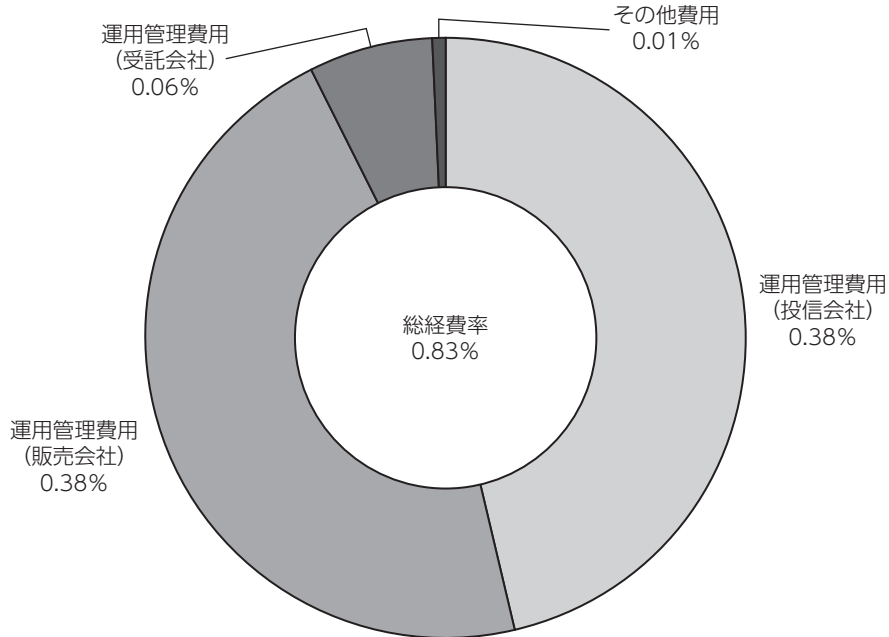
- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ アクティブ・マザーファンド	5,395	18,692	20,043	69,821

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資証券	53,593	9,537	17.8	29,769	3,588	12.1
不動産投信 指数先物取引	6,713	－	－	6,072	－	－
コール・ローン	463,837	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

種 類	当 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資証券	百万円 2,548	百万円 －	百万円 4,296

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	602千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B)／(A)	14.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	246,902	232,254	794,658

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	794,658	99.4
コール・ローン等、その他	4,424	0.6
投資信託財産総額	799,082	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	799,082,352円
コール・ローン等	4,424,323
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	794,658,029
(B) 負債	3,616,057
未払解約金	157,700
未払信託報酬	3,435,549
その他未払費用	22,808
(C) 純資産総額(A－B)	795,466,295
元本	353,878,977
次期繰越損益金	441,587,318
(D) 受益権総口数	353,878,977口
1万口当り基準価額(C／D)	22,478円

\* 期首における元本額は374,609,068円、当作成期間中における追加設定元本額は12,310,368円、同解約元本額は33,040,459円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,478円です。

■損益の状況

当期 自2023年5月11日 至2023年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 445円
受取利息	17
支払利息	△ 462
(B) 有価証券売買損益	△ 548,086
売買益	1,287,566
売買損	△ 1,835,652
(C) 信託報酬等	△ 3,458,357
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 4,006,888
(E) 前期繰越損益金	108,413,070
(F) 追加信託差損益金	337,181,136
(配当等相当額)	( 499,958,694)
(売買損益相当額)	(△162,777,558)
(G) 合計(D＋E＋F)	441,587,318
次期繰越損益金(G)	441,587,318
追加信託差損益金	337,181,136
(配当等相当額)	( 499,958,694)
(売買損益相当額)	(△162,777,558)
分配準備積立金	136,681,291
繰越損益金	△ 32,275,109

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	499,958,694
(d) 分配準備積立金	136,681,291
(e) 当期分配可能額(a＋b＋c＋d)	636,639,985
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e－f)	636,639,985
(h) 受益権総口数	353,878,977口

# ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

## 運用報告書 第36期（決算日 2023年11月10日）

（作成対象期間 2023年5月11日～2023年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

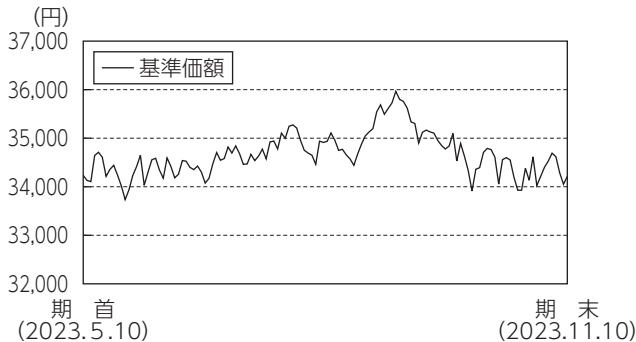
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資証券	不動産投信
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	指数先物比率
(期首)2023年5月10日	34,235	%	4,399.44	%	%	%
5月末	34,647	1.2	4,448.91	1.1	97.4	1.7
6月末	34,581	1.0	4,421.28	0.5	97.6	1.6
7月末	34,956	2.1	4,472.88	1.7	96.8	2.1
8月末	35,493	3.7	4,539.20	3.2	96.7	2.0
9月末	34,892	1.9	4,468.30	1.6	96.7	2.0
10月末	34,211	△0.1	4,372.14	△0.6	97.7	1.9
(期末)2023年11月10日	34,215	△0.1	4,365.46	△0.8	97.7	1.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：34,235円 期末：34,215円 騰落率：△0.1%

#### 【基準価額の主な変動要因】

日銀の金融政策見直しや米国の長期金利の上昇に伴う国内長期金利の上昇を受けて、Ｊリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は下落しました。

Ｊリート市況は、米国での債務上限問題への懸念が後退し、2023年5月下旬に上昇しました。6月は、グローバルな不動産市場の不透明感や日銀による金融引き締めへの懸念から上値が重く、横ばい圏の推移でした。7月は日銀の金融政策修正懸念の頭退と後退に合せて、下落・上昇しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し、8月中旬までは長期金利の動きに合わせた変動の大きな推移が続き、8月下旬から9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退からＪリート市況は上昇しました。その後は日米で長期金利の上昇が続き、Ｊリート市況は変動の大きな推移の中で水準を切下げました。加えて、中東での地政学リスクの高まりも嫌気され、Ｊリート市況は軟調な推移が続き、11

月に入り、米国で軟調な経済指標が発表されたことなどにより日米の長期金利の上昇は一服したものの、Ｊリート市況は上値の重いま、当作成期末を迎えました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証ＲＥＩＴ指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、三菱地所物流リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクストなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、森トラストリートなどをアンダーウエートとしました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△0.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンド、ケネディクス商業リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクストをオーバーウエートとしたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったジャパンリアルエステイトをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本プロロジスリートや三菱地所物流リートをオーバーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

## 《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	25円 ( 0) (25)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	25

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	サンケイリアルエステート	千口 0.767	千円 67,983	千口 5.235	千円 474,733
	ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	4.149	521,723	－	－
	日本アコモデーションファンド投資法人	2.752	1,785,715	0.366	224,824
	森ヒルズリート	9.9	1,459,593	0.948	134,977
	産業ファンド	6.458	908,007	1.224	189,565
	アドバンス・レジデンス	4.168	1,416,327	1.933	662,765
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	△ 21.533	△4,545,850	3.267	730,452
	ＡＰＩ投資法人	0.448	180,651	1.123	462,362
	ＧＬＰ投資法人	24.792	3,495,100	4.152	564,227
	コンフォリア・レジデンシャル	4.725	1,568,021	1.845	607,421
	日本プロロジスリート	11.387	3,285,665	1.833	528,598
	星野リゾート・リート	1.839	1,166,949	－	－
	Ｏｎｅリート投資法人	2.824	691,256	0.958	250,408
	イオンリート投資	8.721	1,303,890	2.664	411,514
	ヒューリックリート投資法	3.55	555,995	1.036	169,044
	日本リート投資法人	2.051	707,799	2.575	891,992
	積水ハウス・リート投資	4.166	342,219	11.749	970,162
	トーセイ・リート投資法人	2.929	400,325	1.859	261,129
	ケネディクス商業リート	△ 9.041	△2,178,801	4.249	1,202,708
	ヘルスケア&メディカル投資	4.531	678,653	0.219	31,525
	野村不動産マスターＦ	4.565	743,373	10.025	1,670,757
	いちごホテルリート投資	1.354	142,487	－	－
	ラサールロジポート投資	9.985	1,515,355	4.104	610,033
	スターアジア不動産投	10.499	566,752	17.658	1,025,928
	三井不動産パーク	0.387	178,634	3.065	1,542,128
	三菱地所物流ＲＥＩＴ	2.066	821,066	0.709	276,251
	ＣＲＥロジスティクスファンド	2.29	393,200	0.7	132,400
	ザイマックス・リート	0.689	77,604	0.617	70,227

銘柄		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
		千口	千円	千口	千円
	タカラレーベン不動産投	1.674	164,316	5.804	557,489
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	3.551	466,660	0.062	7,868
	日本ビルファンド	4.995	2,925,750	2.117	1,276,153
	ジャパンリアルエステイト	2.56	1,446,649	1.472	843,496
	日本都市ファンド投資法人	24.392	2,356,437	3.626	351,946
	オリックス不動産投資	6.37	1,116,326	2.868	521,649
	日本プライムリアルティ	4.757	1,686,590	0.282	100,452
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	3.42	446,286	2.388	326,467
	東急リアル・エステート	3.467	643,348	－	－
	グローバル・ワン不動産投資法人	－	－	0.396	41,453
	ユナイテッド・アーバン投資法人	7.164	1,044,275	9.917	1,546,352
	森トラストリート投資法人	4.207	297,349	4.207	312,496
	インヴィンシブル投資法人	12.627	737,128	10.81	644,824
	フロンティア不動産投資	2.364	1,114,620	0.591	275,868
	平和不動産リート	4.268	604,624	0.053	7,653
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1.416	411,552	1.982	628,196
	福岡リート投資法人	1.354	218,409	1.354	221,485
	KDX不動産投資法人	56.25752	8,791,413	16.581	5,520,981
	いちごオフィスリート投資法人	17.243	1,531,459	－	－
	大和証券オフィス投資法人	0.31	197,824	－	－
	阪急阪神リート投資法人	3.261	467,154	1.296	184,478
	スタートアップシード投資法人	1.109	237,537	0.572	123,918
	大和ハウスリート投資法人	9.489	2,552,774	4.242	1,176,236
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	48.921	3,508,016	5.463	421,094
	大和証券リビング投資法人	21.511	2,351,054	－	－
	ジャパンエクセレント投資法人	0.216	26,617	4.577	583,204

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	不動産投信指数先物取引	百万円 6,713	百万円 6,072	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
 (1) 国内投資証券

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
サンケイリアルエステート	11.119	6.651	601,250
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	3.652	7.801	932,219
日本アコモデーションファンド投資法人	7.763	10.149	6,170,592
森ヒルズリート	9.144	18.096	2,515,344
産業ファンド	19.106	24.34	3,315,108
アドバンス・レジデンス	12.897	15.132	4,917,900
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	24.8	－	－
ＡＰＩ投資法人	6.044	5.369	2,147,600
ＧＬＰ投資法人	54.348	74.988	10,243,360
コンフォリア・レジデンシャル	8.536	11.416	3,630,288
日本プロロジスリート	29.501	39.055	10,751,841
星野リゾート・リート	0.192	2.031	1,208,445
Ｏｎｅリート投資法人	3.739	5.605	1,443,287
イオンリート投資	21.441	27.498	3,929,464
ヒューリックリート投資法	15.93	18.444	2,783,199
日本リート投資法人	8.818	8.294	2,840,695
積水ハウス・リート投資	36.48	28.897	2,259,745
トーセイ・リート投資法人	－	1.07	145,413
ケネディクス商業リート	13.29	－	－
ヘルスケア＆メディカル投資	－	4.312	621,790
野村不動産マスターＦ	42.451	36.991	6,170,098
いちごホテルリート投資	－	1.354	138,649
ラサールロジポート投資	20.661	26.542	3,981,300
スターアジア不動産投	8.582	1.423	81,253
三井不ロジパーク	6.101	3.423	1,600,252
三菱地所物流ＲＥＩＴ	11.654	13.011	4,911,652
ＣＲＥロジスティクスファンド	5.118	6.708	1,077,304
ザイマックス・リート	5.702	5.774	676,712
タカラレーベン不動産投	5.237	1.107	107,932
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.461	4.95	617,265
日本ビルファンド	19.691	22.569	13,721,952
ジャパンリアルエステイト	7.11	8.198	4,615,474
日本都市ファンド投資法人	64.387	85.153	8,344,994
オリックス不動産投資	23.573	27.075	4,627,117
日本プライムリアルティ	11.975	16.45	5,716,375
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	12.395	13.427	1,719,998
東急リアル・エステート	－	3.467	619,206
グローバル・ワン不動産投資法人	0.396	－	－
ユナイテッド・アーバン投資法人	33.045	30.292	4,537,741
インヴィンシブル投資法人	43.438	45.255	2,575,009
フロンティア不動産投資	3.388	5.161	2,335,352
平和不動産リート	－	4.215	596,001

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
日本ロジスティクスファンド投資法人	3.485	2.919	831,331
ＫＤＸ不動産投資法人	15.53	55.20652	8,904,811
いちごオフィスリート投資法人	－	17.243	1,450,136
大和証券オフィス投資法人	2.68	2.99	1,949,480
阪急阪神リート投資法人	4.635	6.6	933,240
スターツプロシード投資法人	－	0.537	109,548
大和ハウスリート投資法人	25.769	31.016	8,433,250
ジャパン・ホテル・リート投資法人	45.899	89.357	5,951,176
大和証券リビング投資法人	－	21.511	2,346,850
ジャパンエクセレント投資法人	4.361	－	－
合 計	□ 数 、 金 額	715.524	899.07252
	銘 柄 数<比率>	44銘柄	48銘柄
			<97.7%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 東証ＲＥＩＴ	百万円 3,035	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。



■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	160,139,011	97.4
コール・ローン等、その他	4,343,591	2.6
投資信託財産総額	164,482,603	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	165,630,203,577円
コール・ローン等	2,136,949,072
投資証券(評価額)	160,139,011,976
未収入金	527,070,181
未収配当金	1,522,993,448
差入委託証拠金	1,304,178,900
(B) 負債	1,672,962,465
未払金	524,362,465
未払解約金	1,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,147,600,000
(C) 純資産総額(A－B)	163,957,241,112
元本	47,919,612,913
次期繰越損益金	116,037,628,199
(D) 受益権総口数	47,919,612,913口
1万口当り基準価額(C／D)	34,215円

\* 期首における元本額は41,918,129,534円、当作成期間中における追加設定元本額は6,850,703,242円、同解約元本額は849,219,863円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・Ｊ－ＲＥＩＴファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） 44,781,255,344円

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 11,754,235円

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 8,632,593円

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 45,244,207円

6資産バランスファンド（分配型） 74,993,956円

6資産バランスファンド（成長型） 224,587,231円

世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型） 20,266,803円

ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型） 24,225,499円

ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース） 399,551,777円

ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース） 524,240,012円

ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース） 833,969,411円

ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド 232,254,283円

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型） 55,354,600円

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型） 17,468,024円

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型） 90,988,033円

ダイワ・アクティブリリート・ファンド（年4回決算型） 574,826,905円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,215円です。

■損益の状況

当期 自2023年5月11日 至2023年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,097,761,296円
受取配当金	2,944,176,410
その他収益金	154,446,164
支払利息	△ 861,278
(B) 有価証券売買損益	△ 3,466,450,488
売買益	4,022,961,257
売買損	△ 7,489,411,745
(C) 先物取引等損益	△ 29,044,070
取引益	120,100,360
取引損	△ 149,144,430
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 397,733,262
(E) 前期繰越損益金	101,586,514,840
(F) 解約差損益金	△ 2,088,404,137
(G) 追加信託差損益金	16,937,250,758
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	116,037,628,199
次期繰越損益金(H)	116,037,628,199

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（本書類における「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。